

7

エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



8

働きがいも
経済成長も



9

産業と技術革新の
基盤をつくろう



13

気候変動に
具体的な対策を



14

海の豊かさを
守ろう



神奈川県平塚市への 企業版ふるさと納税の ご案内

1. 目次

- 
- 1. 平塚市の特徴 … p.2
 - 2. 知的対流推進事業 … p.3
 - 3. 事業内容紹介 … p.4
 - 4. 今後の方向性 … p.6
 - 5. 寄附募集内容 … p.7
 - 6. 企業版ふるさと納税とは … p.8
 - 7. 寄附のメリット … p.9
 - 8. 寄附をいただいた企業の声 … p.12
 - 9. 平塚市への企業版ふるさと納税のながれ … p.14
 - 10. 最後に … p.16
 - 11. よくある質問 … p.17
 - 12. 関連資料 … p.18
 - 13. お問い合わせ先 … p.19

1. 平塚市の特徴（東京から電車で1時間ほど🚆）



県下でトップクラスの生産高を誇る米や新鮮な海の幸が身近に楽しめます。



農・漁業



中心商店街は毎年7月に開催される「湘南ひらつか七夕まつり」のメイン会場です。

商業

工業

推計：世帯 118,116世帯
人口 258,283人
(令和6年9月1日時点)

四季温かな気候に恵まれた工業、農・漁業、商業がバランスよく調和しているまち



旧海軍工廠跡地や相模川西岸に沿って自動車関連の工業地域としての特色をもっています。

👑買って住みたい街ランキング全国2位

※LIFULL HOMES「みんなが探した住みたい街ランキング2024首都圏版」より

2. 知的対流推進事業

目的

産学公等の連携による 知識共創活動を通じた様々な課題解決

国は『イノベーション創出のために自治体や地域内の事業者、住民、大学や研究機関、金融機関等の産学官金等が連携して、知恵やアイデアを出し合い、実際の活動に昇華させていく「場」』を「**知的対流拠点**」と呼んでいます。

国土交通省国土政策局『ローカル版「知的対流拠点」づくりマニュアル（改訂版）』より

平塚市では、この「知的対流拠点」の考え方を参考に、世界に通用する技術を持つ企業や研究所が多数ある本市の特色と資源を活かして知的対流を市内で増やそうと「**知的対流推進事業**」を行っています。

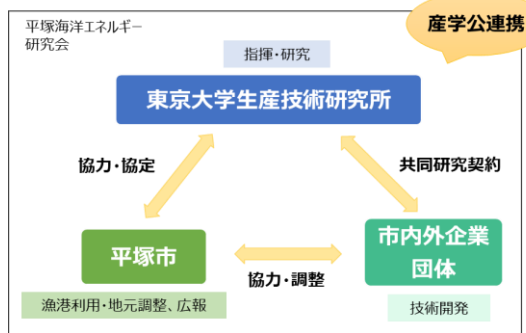


3 - 1. 事業内容紹介（東京大学生産技術研究所との連携協力協定）

波力発電の研究開発プロジェクトの支援

海洋活用技術の研究開発を推進するとともに、新産業創出及び人材育成等に寄与することを目的に協定を締結

脱炭素技術として有望な波力発電関連分野での新産業創出に向け、産学公が連携のもと今日に至るまで事業を企業版ふるさと納税などで支援



2016年

- 平塚海洋エネルギー研究会 発足

2018年

- 東京大学生産技術研究所が、CO2排出削減技術を開発する環境省の委託事業に選ばれ、平塚波力発電所の設置が決定

2019年

- 発電装置を設置、経済産業省の使用前検査に合格後、平塚波力発電所として正式に稼働し海域実証試験を開始

2022年

- 環境省の委託事業の終了により撤去

2023年

- 次世代波力発電に向け研究開発を継続
- 地方創生応援税制に係る大臣表彰 受賞

2024年

- 次世代波力発電の研究開発ほか、これまでの取組みの成果を様々な分野に拡大するため協定延長

3 - 2. 事業内容紹介（東京大学生産技術研究所との連携協力協定）

これまでの企業版ふるさと納税の寄附活用事業が評価され、
令和5年度「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る大臣表彰」を
神奈川県内で初めて平塚市が受賞

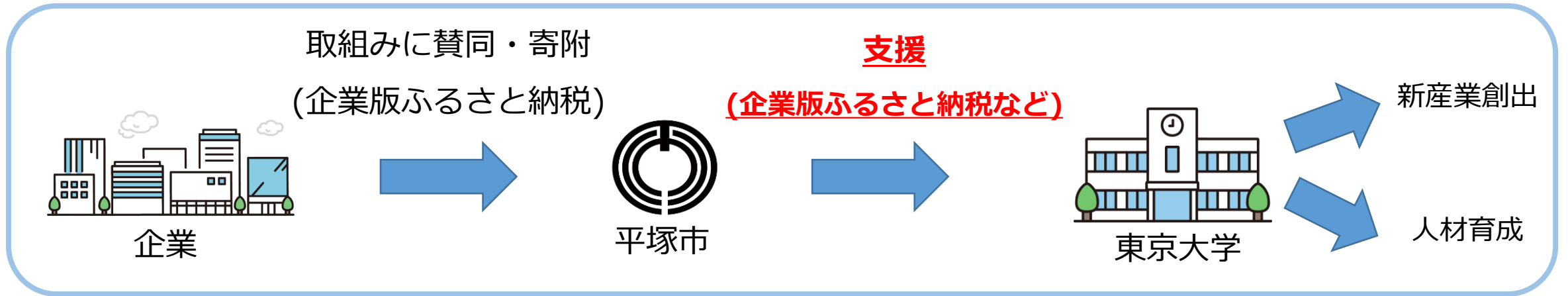


自見大臣と津田副市長



受賞者

4. 今後の方向性（東京大学生産技術研究所との連携協力協定）



支援内容

- 👉 企業版ふるさと納税などの外部資金を活用した資金援助
- 👉 実証実験フィールドの提供



得られる成果

- 👉 海洋活用技術の研究開発拠点化



5. 寄附募集内容（東京大学生産技術研究所との連携協力協定）

 募集期間	2025年3月31日まで※	 使 途	海洋活用技術の研究開発拠点化につながるものに活用
 研究開発 事業者	寄附金を原資とした補助金の 受領者が入札などで公平・公正な 手続きを行い事業者を決定	イメージ	
 成果品の 取 扱 い	原則、すべて平塚市内で使用	0円	4億円～ 部品の作製・ 実証実験など 海域設置の 検討

**研究開発継続には
多額の外部資金獲得が課題です**



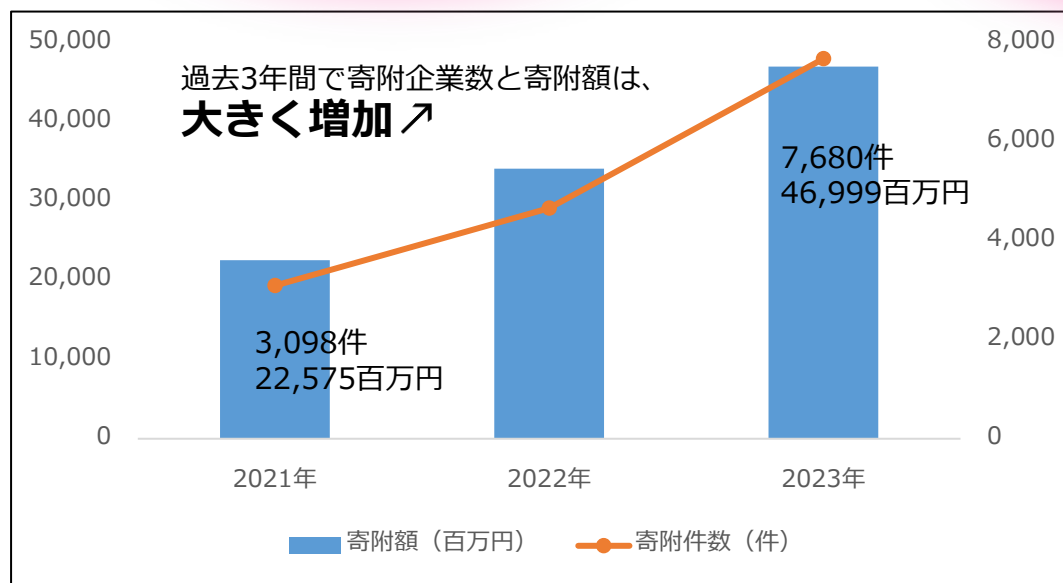
6. 企業版ふるさと納税とは

地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行うと**法人関係税から税額控除**を受けられるのみならず、**社会貢献に取り組む企業としてのPR（SDGsの達成など）**など企業へのメリットが多くある制度です。

2023年は
全国で**7,680企業**が実施

2016年創設から2023年まで
累計1,246.42億円

平塚市の受入金額は
累計76,500,000円



平塚市にこれまでに寄附をいただいた企業

★が波力発電の研究開発プロジェクトへの寄附企業

- ★ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント(株)
- ★(株)ウイルプラスホールディングス
- ★ヤフー(株)（現：LINEヤフー(株)）
- ・ディヴオートソリューション(株)
- ・日本たばこ産業(株) ・第一生命保険(株)
- ・(株)リップルコミュニティ ・第一生命保険(株)
- ・(株)エイチーム ・ジェイフロンティア(株)

複数企業より
高い関心を
いただいています



7-1. 寄附のメリット①（法人関係税からの税額控除）



例 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減

①法人住民税

寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)

②法人税

法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)

③法人事業税

寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

※税額控除の手続(申告)や算出に関しては税理士や所管する税務署へご相談ください。



最大で寄附額の約9割が軽減され、**実質的な企業の負担が約1割まで圧縮**されます

内閣府地方創生推進事務局
「企業版ふるさと納税リーフレット」より

※制度活用にあたる留意事項

- 👉 平塚市内に本社が所在する企業からの寄附は本制度の対象外
- 👉 1回当たり10万円以上の寄附が対象
- 👉 寄附の代償として経済的な利益を受け取ることは禁止

7-2. 寄附のメリット②（事業展開、企業認知度・ブランド向上など）

事業展開

企業のPRに

寄附を行った地方公共団体のホームページや広報誌、寄附活用事業で整備された施設の銘板などに当社の名前が掲載されたことで、日頃から付き合いのある取引先や金融機関などへの信用力向上につながりました。

地方公共団体等との新たなパートナーシップの構築

- 寄附をきっかけに、地域の特性を活かしたワーケーションなどを実施したことで、社員の新しい働き方や地域での交流促進に繋がりました。
- 社員と地方公共団体職員が定期的なミーティングを行うようになり、様々な実証実験やアプリ開発が実現しました。
- 寄附をきっかけに、地方公共団体とコミュニケーションを密に図るようになり、自社の事業に関することなどを相談しやすくなりました。

事業参加で社員の新たな経験に

- 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用で、寄附を派遣人材の人件費に充ててもらえることができたほか、自社の社員が通常経験することのない行政の現場を体験することで、新たな人材育成に繋がっています。
- 寄附を活用して実施された子育て事業は、当社の子育て世代の社員にとって、自分の働く企業が地方公共団体の子育て事業に協力していることに誇りを感じ、モチベーションアップにもつながっているようです。



社会貢献

SDGsやESGへの寄与

環境保全や脱炭素という目標は、自社だけでは達成が難しいものですが、企業版ふるさと納税による寄附を通じて地方公共団体の取組を支援することで目標の達成に大きく寄与することができました。

創業地等の地域への恩返し

創業地や縁のある地方公共団体が推進している事業を、寄附を通じて応援することで、恩返しができるのではと考えています。

事業への貢献

● 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症に対する寄附を通じて、感染症対策や医療・福祉の現場を側面から支援することができ、感謝と応援の気持ちを伝えることができました。

● 被災地の復興支援

災害で大きな被害を受けた地域の復興の取組に対して、本制度を活用することで当社にとって最大限の寄附を行うことができました。



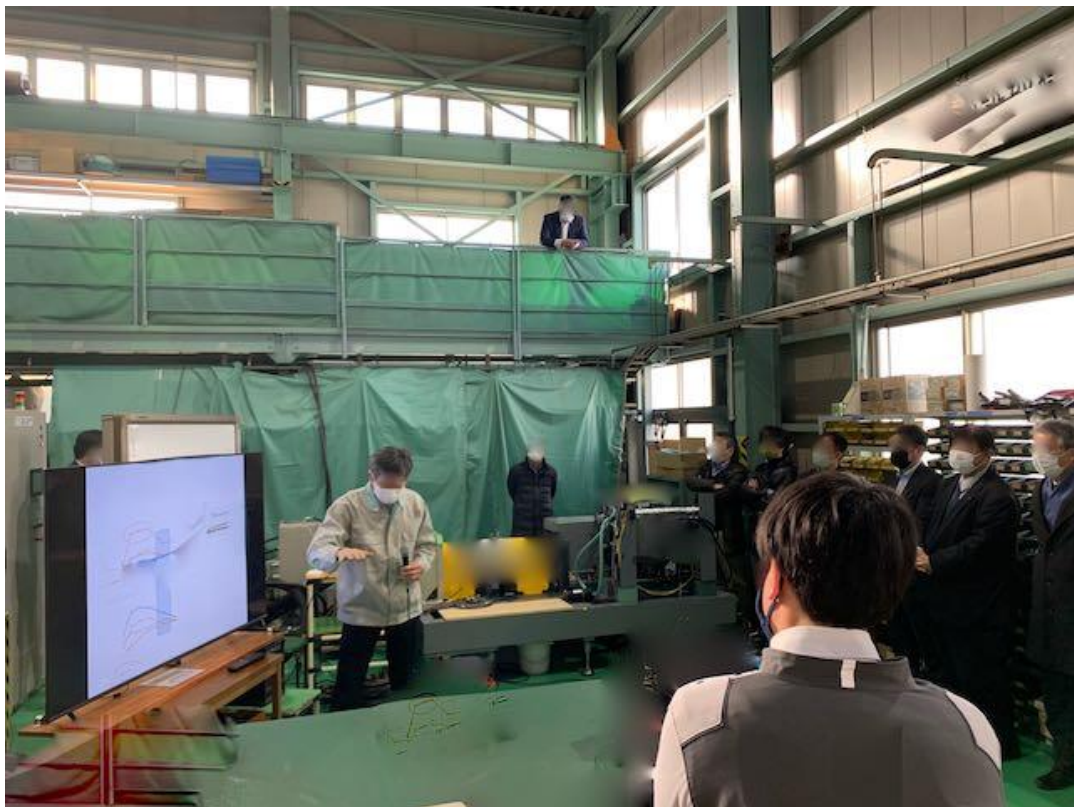
内閣府地方創生推進事務局「企業版ふるさと納税リーフレット」より

平塚市からも積極的にPRします！

- 👉 市長から感謝状の贈呈
- 👉 ホームページ掲載
- 👉 記者発表プレスリリース など

7-3. 寄附のメリット③（研究開発現場の見学など）

寄附で行う実証実験の見学や全国に誇る高い技術力を持つ平塚市内・外の企業と交流などにご希望があれば可能な限り対応させていただきますのでお申し出ください。



ベンチ試験見学会の様子①



ベンチ試験見学会の様子②

8 - 1. 寄附をいただいた企業の声

平塚市の当事業に 寄附を決定した理由は？



- 当社が目指す**サステナビリティ方針**と、（東大の研究内容である）波力発電実証実験との親和性が（取組目的や進め方など複数観点から）高いと考えました
- **カーボンニュートラル**に資するもので、**地域性の高い**取組（海のある平塚市×東大の海洋再生可能エネルギー研究開発）だったため
- 波力発電の**今後の可能性**を評価しました
- **独自性の高い取組である**ことが魅力的に映りました

8 - 2. 寄附をいただいた企業の声

平塚市の当事業に寄附をして よかったことは？



- 当社では実現できない再生可能エネルギーに資する取組を、**企業版ふるさと納税というかたちで支援**できたことがよかった
- まだ普及していない「波力発電」の研究開発への寄附は、**「将来への投資」**という意味で、非常に意義のあるものだったと考えています
- **従業員に再生可能エネルギーを意識してもらうきっかけになりました**

寄附をいただいた企業のインタビュー動画はコチラ



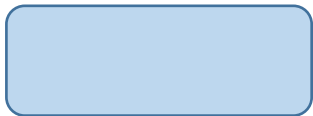
LINEやフ-（株）



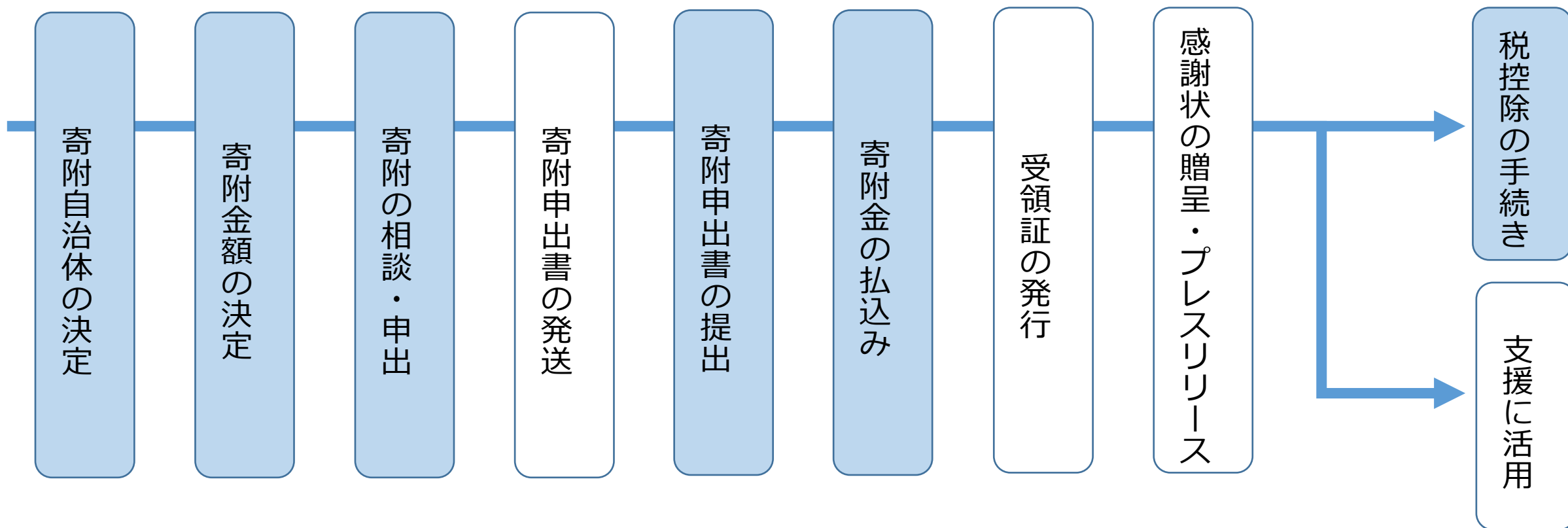
（株）ウイルプラス
ホールディングス

9 - 1. 平塚市への企業版ふるさと納税のながれ



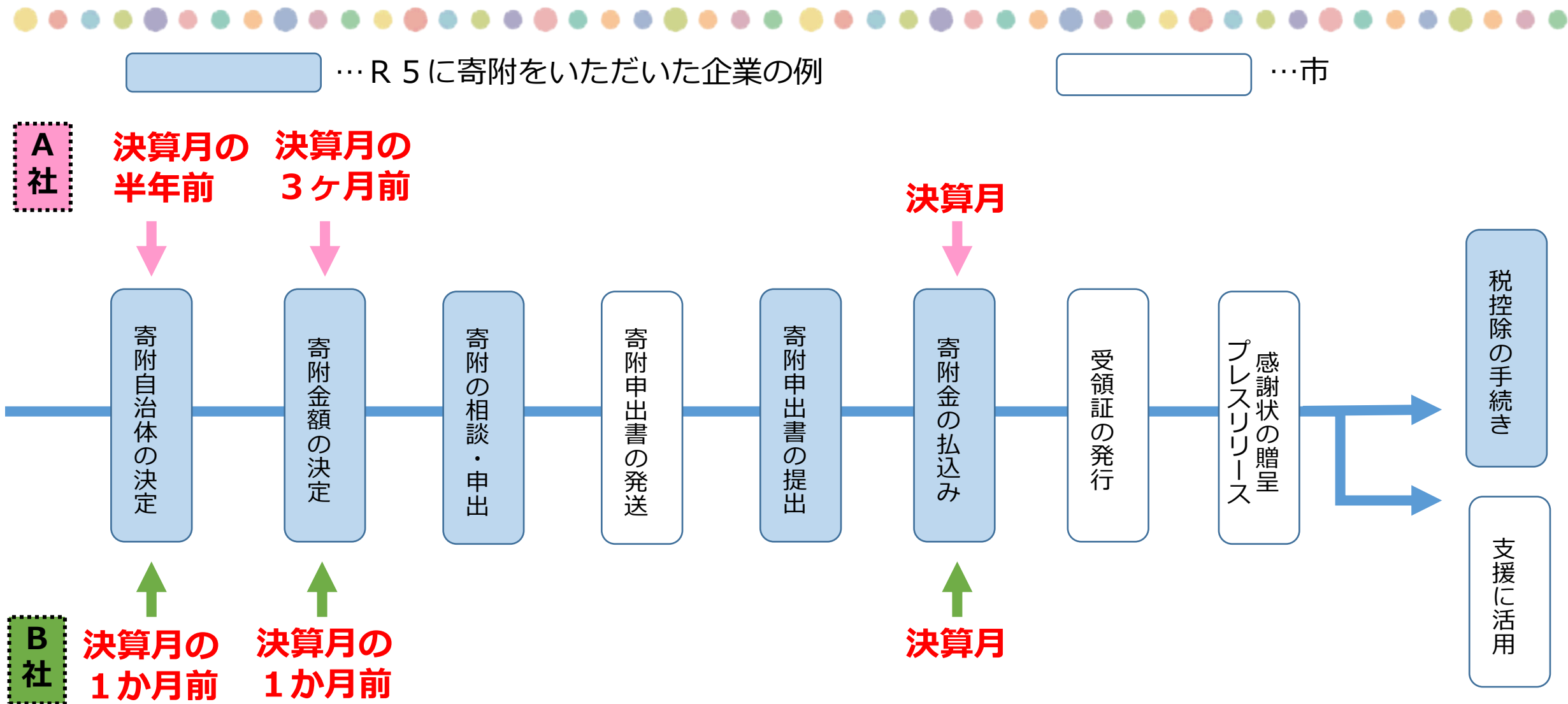
 …企業

 …市



ご意向に基づき、お手続きを進めさせていただきます

9 - 2. 平塚市への企業版ふるさと納税のながれ（参考）



10. 最後に

社会課題の解決に産学公で取組む

平塚市の「企業版ふるさと納税」に

ご協力お願いいたします



1 1. よくある質問

Q 1. 寄附金額の払込方法は何がありますか？

A 1. 『納付書』または『口座振込』の2通りがございます。

Q 2. 税控除を受ける場合にどうしたらよいですか？

A 2. 平塚市から受領証を送付させていただきます。
受領証に基づき、企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）である旨を申告し、税の控除を受けてください。手続きに係る詳細については、課税庁から発表されている情報をご確認ください。

Q 3. 期限は決まっていますか？

A 3. 現行の企業版ふるさと納税制度は、令和6年度（令和7年3月31日）が期限です。
制度延長の議論が行われており、令和6年12月頃に方向性が判明する見込みです。

Q 4. 寄附金の使途を教えてください。

A 4. 海洋活用技術の研究開発拠点化につながるものに活用します。この寄附金による成果品は原則、すべて平塚市内で使用します。
なお、一定額に達した場合は平塚市における次世代波力発電所の海域設置も検討しています。

Q 5. 次世代波力発電所の開発はどこの企業が行いますか？

A 5. 寄附金を平塚市から補助金として受領する東京大学生産技術研究所などが入札などの公平・公正な手続きを行い受注者を決定します。

1 2. 関連資料

【内閣府】

企業版ふるさと納税ポータルサイト

https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyous_furusato.html



【平塚市】

企業版ふるさと納税（企画政策課）

https://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/keikaku/page03_00051.html



知的対流推進事業（産業振興課）

https://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/sangyo/page33_00141.html



カーボンニュートラルを目指した波力発電関連分野での新産業創出促進事業（産業振興課）

※2023年までの活動記録

https://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/sangyo/page33_00079.html



東京大学生産技術研究所の平塚市における波力発電の研究開発プロジェクトの記録 (YouTube－ひらつかビジネスチャンネル)



波力発電の研究開発
人材育成拠点化



平塚海洋エネルギー研究会
と平塚波力発電所の記録

1 3 . お問い合わせ先

【住所】

〒254-8686

神奈川県平塚市浅間町9番1号

【電話番号】

0463-23-1111（代表）

【メールアドレス】

sangyo-s@city.hiratsuka.kanagawa.jp

【部署名】

平塚市役所

産業振興部 産業振興課 産業活性化担当

【担当者】

川口（かわぐち） ・ 磯崎（いそざき）

